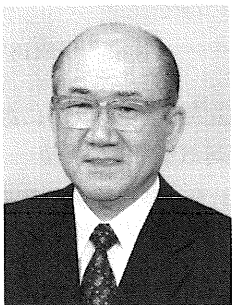


創立三年目を迎えるにあたって



北原 保雄

(独立行政法人日本学生支援機構理事長)

独立行政法人日本学生支援機構は平成一六年四月一日に発足し、今年三年目を迎えました。

本機構が設立されて以来、皆様方のご理解とご尽力を賜り、各事業を滞りなく進めることができました。厚く御礼申し上げます。

本機構は学生生活支援、奨学金貸与、留学生支援の三つの事業を大きな柱とし、社会のグローバル化や学生の多様化に対応し、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な優れた人材を育成するとともに、国際理解・交流の推進を図ることを目的としております。以上の事業を効果的、効率的に展開させるため、本機構では本部を中心に、全国の主要都市に支部を設け、全国の高等教育機関の共同利用機能的性格を有するナショナルセンターとして、日本人学生と外国人留学生の双方を対象に総合的な支援・施策を実施しております。

学生生活支援業務には、学生の多様化、複雑化、専門化が一段と進む中、きめ細かな対応が求められています。本機構では、学生生活支援の直接の担い手である大学等との協力関係のもと、学生生活支援業務に携わる教職員

の皆さんを対象とした各種研修事業、情報提供事業、調査研究事業などを通じて、学生相談、修学支援、就職支援の一層の充実を図って参ります。

情報提供事業においては、データベース構築に必要な「大学等における学生生活支援の実態調査」を昨年実施しましたが、これにご協力いただき、誠にありがとうございました。現在、「学生支援情報データベース」の本格的な稼働に向けて、準備を進めています。このデータベースが完成した際には、各種媒体を通じて公開のご案内をいたします。各機関の教職員をはじめ皆様方にご活用いただければ幸いです。

奨学金貸与事業においては、近年の進学意欲の高まりの中で、高等教育機関へ進学する学生・生徒のニーズに適切な対応を図る観点から、充実に努めて参ります。返還率を向上させるため、今後も各大学等のご理解、ご協力をいただき、奨学生の「返還意識の涵養」を図って参りたいと考えております。

留学生事業については、外国人留学生の受け入れ、日本人学生の派遣、大学間の国際教育交流の推進のための適切な支援策を検討して参りたいと思います。

具体的には、「日本留学試験の海外実施都市の増」「私費外国人留學生学習奨励費の拡充」「留学情報提供ホームページの改善」などを計画していますが、ほかにも、留学生受入れ大学等のニーズを把握しつつ、更なる手続きの改善・効率化を進めて参ります。

最後に、大学等関係の皆様をはじめ多くの方々には本機構の事業を頼りにしていただけるよう、皆様からご意見やご要望を広く頂戴しながら、役職員が一丸となって取り組んで参ります。今後とも業務の一層の効率化を図り、事業のさらなる充実発展を目指して努力いたします。旧来にも増してご協力、ご支援をいただきたく重ねてお願い申し上げます。